令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	日進市	地方交付税種地	2-7

人口		
	令和2年国調(人)	91,520
	平成27年国調(人)	87,977
	増減率　(%)	4.0

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01(人)	94,207
	うち日本人(人)	91,991
	令06.01.01(人)	94,033
	うち日本人(人)	91,998
	増減率　(%)	0.2
	うち日本人(%)	-0.0

面積（㎢）	34.91
人口密度（人/㎢）	2,622
世帯数（世帯）	36,460

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	307	320	
	0.7	0.8	
第2次	12,165	11,782	
	28.6	29.2	
第3次	30,018	28,261	
	70.6	70.0	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	○
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	9,920
	副市区町村長	1	8,150
	教育長	1	7,310
	議会議長	1	5,230
	議会副議長	1	4,640
	議会議員	18	4,300

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	472	1,508,512	3,196
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	3	8,211	2,737
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	472	1,508,512	3,196
	ラスパイレス指数			98.1

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	36,537,253	32,941,082
歳出総額	34,193,324	31,008,633
歳入歳出差引	2,343,929	1,932,449
翌年度に繰越すべき財源	445,334	371,131
実質収支	1,898,595	1,561,318
単年度収支	337,277	-62,825
積立金	3,170	125,239
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	556,336	0
実質単年度収支	-215,889	62,414
基準財政収入額	15,150,747	14,808,177
基準財政需要額	15,006,892	14,468,250
標準税収入額等	19,570,785	19,086,910
経常経費充当一般財源等	17,495,812	16,406,210
歳入一般財源等	25,632,010	23,879,239
地方債現在高	7,125,467	6,567,896
うち公的資金	5,829,964	5,472,311
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	6,262,868	5,551,657
債務負担行為額（支出予定額）	3,972,692	4,209,286
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	2,511,079	3,064,245
積立金現在高 減債基金	13,598	13,576
積立金現在高 その他特定目的基金	5,681,396	5,431,278

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	9.7	8.2
経常収支比率	86.6	85.1
（※1）	(86.6)	(85.1)
標準財政規模	19,570,785	19,086,910
財政力指数	1.01	1.00
公債費負担比率	3.8	4.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	0.9	0.7
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計
(3)	南山エピック団地汚水処理事業特別会計
(4)	五色園団地汚水処理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計
(7)	介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	愛知県市町村職員退職手当組合
(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(12)	尾三衛生組合
(13)	尾三消防組合
(14)	愛知中部水道企業団

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(15)	尾張土地開発公社	
(16)	日進アシスト株式会社	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,723,849	45.8	16,084,826	79.6
地方譲与税	228,661	0.6	228,661	1.1
利子割交付金	11,089	0.0	11,089	0.1
配当割交付金	227,600	0.6	227,600	1.1
株式等譲渡所得割交付金	302,979	0.8	302,979	1.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,258,266	6.2	2,258,266	11.2
ゴルフ場利用税交付金	1,770	0.0	1,770	0.0
自動車取得税交付金	3,276	0.0	3,276	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	63,876	0.2	63,876	0.3
法人事業税交付金	304,281	0.8	304,281	1.5
地方特例交付金等	623,933	1.7	623,933	3.1
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	137,946	0.4	137,946	0.7
定額減税減収補填特例交付金	473,873	1.3	473,873	2.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,114	0.0	12,114	0.1
地方交付税	142,721	0.4	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	142,721	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	20,892,301	57.2	20,110,557	99.6
交通安全対策特別交付金	9,184	0.0	9,184	0.0
分担金・負担金	240,308	0.7	148	0.0
使用料	248,062	0.7	57,836	0.3
手数料	136,214	0.4	1,950	0.0
国庫支出金	6,112,433	16.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,515,616	6.9	－	－
財産収入	23,689	0.1	10,484	0.1
寄附金	565,485	1.5	－	－
繰入金	979,677	2.7	－	－
繰越金	1,932,449	5.3	－	－
諸収入	1,406,135	3.8	6,390	0.0
地方債	1,475,700	4.0	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	36,537,253	100.0	20,196,549	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,083,048	96.2	－
法定普通税	16,083,048	96.2	－
市町村民税	8,361,409	50.0	－
個人均等割	151,495	0.9	－
所得割	7,218,796	43.2	－
法人均等割	249,737	1.5	－
法人税割	741,381	4.4	－
固定資産税	7,095,191	42.4	－
うち純固定資産税	7,081,840	42.3	－
軽自動車税	193,923	1.2	－
市町村たばこ税	432,525	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	640,801	3.8	－
法定目的税	640,801	3.8	－
入湯税	1,778	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	639,023	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,723,849	100.0	－

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	98.2	99.4	98.1
	市町村民税	99.4	97.9	99.3	97.7
	純固定資産税	99.4	98.5	99.5	98.4

公営事業等への繰出	
合計	3,094,236
下水道	590,455
上水道	10,168
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	580,521
その他	1,913,092

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		99,981
再差引収支		85,400
加入世帯数(世帯)		8,207
被保険者数(人)		12,010
1人当り 被保険者	保険税(料)収入額	129
1人当り 被保険者	国庫支出金	1
1人当り 被保険者	保険給付費	322

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	253,887	0.7	－	253,852
総務費	4,046,738	11.8	472,943	2,920,939
民生費	15,298,563	44.7	74,473	9,171,990
衛生費	2,745,050	8.0	346	2,271,893
労働費	258,028	0.8	－	254,513
農林水産業費	139,374	0.4	7,397	124,053
商工費	756,618	2.2	10,496	552,174
土木費	4,317,209	12.6	2,801,858	2,391,888
消防費	1,141,513	3.3	－	1,066,575
教育費	4,253,260	12.4	543,062	3,297,120
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	983,084	2.9	－	983,084
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,193,324	100.0	3,910,575	23,288,081

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,900,201	43.6	9,768,577	8,612,784	42.6
人件費	5,506,171	16.1	5,065,014	5,024,580	24.9
うち職員給	3,195,559	9.3	2,861,294	－	－
扶助費	8,410,946	24.6	3,720,479	2,605,120	12.9
公債費	983,084	2.9	983,084	983,084	4.9
内訳 元利償還金	983,084	2.9	983,084	983,084	4.9
内訳 うち元金	918,129	2.7	918,129	918,129	4.5
内訳 うち利子	64,955	0.2	64,955	64,955	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	15,382,548	45.0	12,143,706	8,883,028	44.0
物件費	7,884,399	23.1	5,729,228	5,023,280	24.9
維持補修費	281,645	0.8	244,791	241,572	1.2
補助費等	4,009,005	11.7	3,537,474	2,500,369	12.4
うち一部事務組合負担金	1,713,879	5.0	1,665,226	1,515,218	7.5
繰出金	2,493,613	7.3	2,084,612	1,117,807	5.5
積立金	593,886	1.7	547,601	－	－
投資・出資金・貸付金	120,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,910,575	11.4	1,375,798		
うち人件費	111,217	0.3	111,217		
内訳 普通建設事業費	3,910,575	11.4	1,375,798		
内訳 うち補助	2,392,000	7.0	467,917		
内訳 うち単独	1,518,575	4.4	907,881		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,193,324	100.0	23,288,081		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　愛知県日進市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	36,433	34,105	2,328	1,883	945	7,125	
2	三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計	12	9	3	3	3	－	
3	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	19	15	4	4	7	－	
4	五色園団地汚水処理事業特別会計	73	64	9	9	24	－	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	36,537	34,193	2,344	1,899		7,125	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	6,353	6,253	100	100	735	－	－	－	
2	後期高齢者医療特別会計	2,479	2,467	12	12	1,003	－	－	－	
3	介護保険特別会計	5,800	5,674	126	126	872	－	－	－	
4	下水道事業会計	2,017	1,898	119	367	590	7,576	5,137	－	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				605		7,576	5,137		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	愛知県市町村職員退職手当組合	8,102	6,206	1,897	1,897	－	－	－	
2	愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,653	2,392	261	261	－	－	－	
3	愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1,047,955	1,016,638	31,318	31,318	1	－	－	
4	尾三衛生組合	2,075	1,984	91	91	101	377	126	
5	尾三消防組合	4,580	4,368	212	65	50	644	168	
6	愛知中部水道企業団	7,070	6,154	916	2,588	－	2,579	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				36,220		3,600	294	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		尾張土地開発公社	－	30	3	－	－	261	－		
2		日進アシスト株式会社	14	307	0	－	－	－	－	－	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			3			261			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金			1,014,536	982,532	983,084	5.2
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		556,828	459,654	430,970	2.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47,273	67,568	71,571	0.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	1,618,637	1,509,754	1,485,625	
内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	397,281	504,855	393,731	
標準財政規模		(C)	18,355,469	19,086,910	19,570,785	
算入公債費等の額		(D)	1,034,947	952,985	837,313	
		(C)－(D)	17,320,522	18,133,925	18,733,472	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	1.1	0.3	1.4	
		(3ヵ年平均)	1.1	0.7	0.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		6,913,033	6,567,896	7,125,467	38.0
	債務負担行為に基づく支出予定額		39,453	111,836	256,323	1.4
	公営企業債等繰入見込額		5,539,864	5,329,269	5,136,713	27.4
	組合等負担等見込額		283,450	285,563	293,955	1.6
	退職手当負担見込額		－	－	－	－
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	12,775,800	12,294,564	12,812,458	
充当可能財源等	充当可能基金		9,494,751	9,860,125	9,270,458	49.5
	充当可能特定歳入		3,882,813	4,249,634	4,359,013	23.3
	基準財政需要額算入見込額		7,729,127	7,052,328	6,472,746	34.6
	合計	(F)	21,106,691	21,162,087	20,102,217	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	39,453	111,836	256,323	1.4
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	5,539,864	5,329,269	5,136,713	27.4
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	国民健康保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.52	20.00
連結実質赤字比率	－	17.52	30.00
実質公債費比率	0.9	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度 **愛知県日進市**

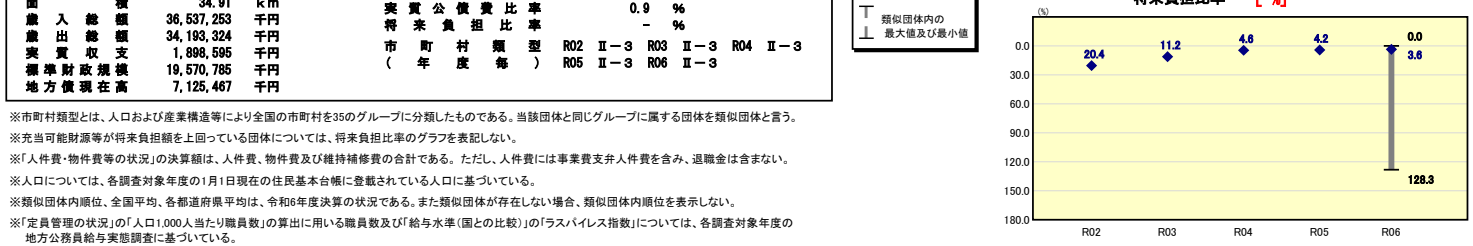
人口	94,207	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,991	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.91	㎢	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	36,537,253	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,193,324	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
実質収支	1,898,595	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	19,570,785	千円			
地方債現在高	7,125,467	千円			

●当該団体値
◆類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



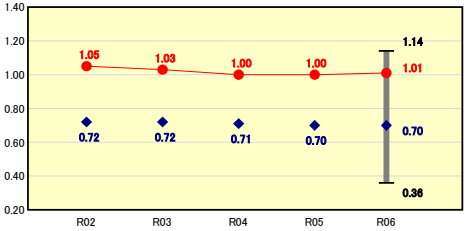
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
1/108	6.2	17.5

将来負担比率の分析欄

将来負担額に対し、充当可能財源等が上回るため、引き続き将来負担比率の表示はない。
しかしながら、今後も人口増加に伴う子育て施策の拡充や公共施設の老朽化対応、下水道整備事業等が見込まれるため、世代間の公平性を勘案して地方債の発行管理を適正に行い、中期財政計画に基づき引き続き健全な水準の維持に努める。

財政力

財政力指数 [1.01]



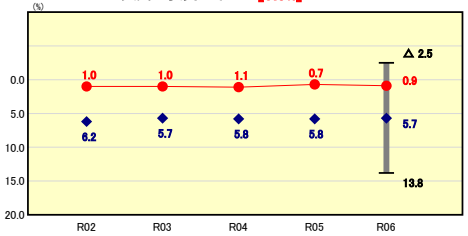
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
7/108	0.49	0.90

財政力指数の分析欄

景気回復に伴う企業業績の好調による税収増などにより基準財政収入額（１４，８０８，１７７千円→１５，１５０，７４７千円）が増加したが、それ以上に、人口増加や高齢化などにより基準財政需要額が増加（１４，４６８，２５０千円→１５，００６，８９２千円）した。ただし、３か年平均では、財政力指数は前年度より増加となった。
類似団体の平均は大きく上回るものの、今後も当面は高齢者・子どもの数が増加することが見込まれることから、基準財政需要額の増加が見込まれる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.9%]



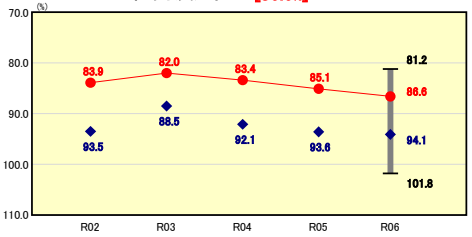
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
8/108	5.6	4.0

実質公債費比率の分析欄

分母の標準税収入額等が増加したものの、分子の平成５年度の公害防止事業債の償還終了や平成１５年度分の臨時財政対策債が算入対象外となったことなどに伴う基準財政需要額算入額の減少により、全体としては０．２ポイント悪化した。
類似団体平均より低い水準にはあるが、今後も中期財政計画に基づき、地方債の発行管理を適性に行い、将来負担比率と同様に健全な水準の維持に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.6%]



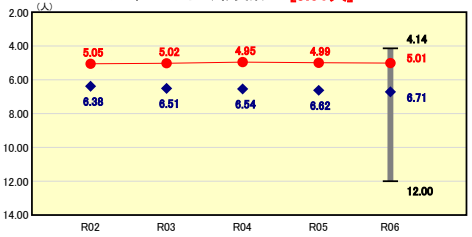
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
3/108	93.8	92.2

経常収支比率の分析欄

景気回復に伴う企業業績の好調から税収増となり経常一般財源等が増加したものの、物価高騰対応等に伴い経常経費充当一般財源等がそれ以上に増加し、経常収支比率は1.5ポイント悪化した。
今後は、個人市民税、法人住民税の緩やかな増加も見込まれているが、予算編成のタイミングで税の見込みを精査し、歳入に見合った歳出予算にすることで、経常収支比率に留意し、コントロールしていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.01人]



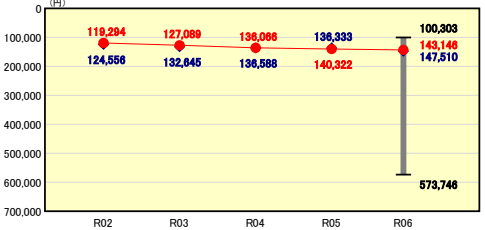
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
11/108	8.41	8.65

人口1,000人当たり職員数の分析欄

第６次定員適正化計画（令和３年度から令和８度までの５年間）に基づき、人口増加に伴う業務量の増加に加え、業務の専門化や、高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、各年度の定年退職予定者等を鑑みながら職員の増員を行ってきた。
今後については、ＩＣＴ化の推進等により業務の効率を図るとともに、定年延長等の状況を踏まえて適正な職員数の確保に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,146円]



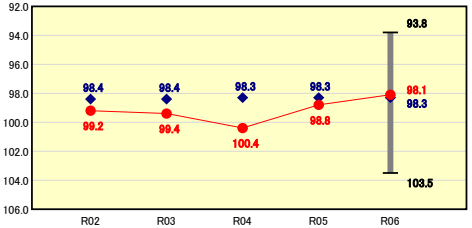
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
63/108	169,281	160,834

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費が会計年度任用職員の人数が増えた（４９６人→５１９人）ことに伴い増加し、物件費も物価高騰対応等に伴い増加したことから、人口１人当たりの決算額は増加した。
類似団体の平均と同水準にあるものの、引き続き行政改革推進方針や定員適正化計画により人件費と物件費を併せて抑制するよう努める。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [98.1]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
49/108	98.6	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

国の給与制度に準拠した給与体系を採用しているが、組織内の一部の学歴区分において年齢構成に偏りがあるため、数値が一時的に上昇する可能性がある。今後も引き続き、国の制度に準拠した給与制度の運用を図ることで、適正な給与水準の維持を図る必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　愛知県日進市

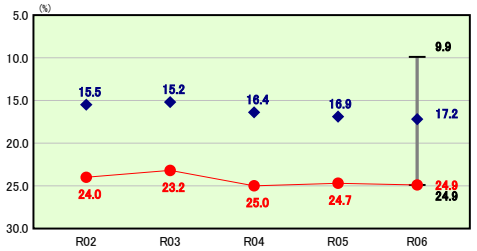
経常収支比率の分析

人口	94,207	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,991	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.91	k㎡	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	36,537,253	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,193,324	千円			
実質収支	1,898,595	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
標準財政規模	19,570,785	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
地方債現在高	7,125,467	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



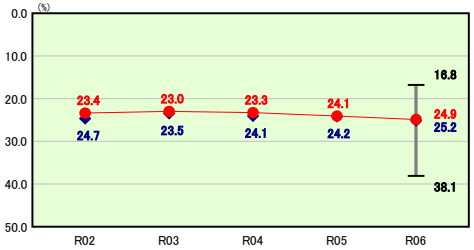
類似団体内順位 107/108　全国平均 15.6　愛知県平均 16.6

物件費の分析欄

全体の経常一般財源が増加したものの、学校給食賄材料費の増加などにより物件費に充当する経常経費充当一般財源が増加したことから、０．２ポイント増加した。

類似団体の平均を上回っている理由は、アウトソーシングを積極的に進めていることや公債費の比率が全国と比較して低いため相対的に高い水準となっていることがあげられる。今後も、人件費と併せた経常収支比率の健全な水準の維持に努める。

人件費

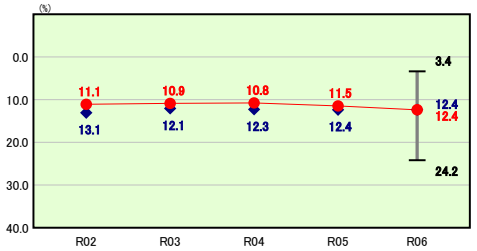


類似団体内順位 59/108　全国平均 26.6　愛知県平均 27.2

人件費の分析欄

全体の経常一般財源が増加したものの、会計年度任用職員の人数の増加（４９６人→５１９人）などにより人件費に充当する経常経費充当一般財源が増加したことから、０．８ポイント増加した。類似団体の平均を引き続き下回っているものの、今後も引き続き、国の制度に準拠した給与制度の運用を図ることで、適正な給与水準の維持を図る必要がある。

補助費等



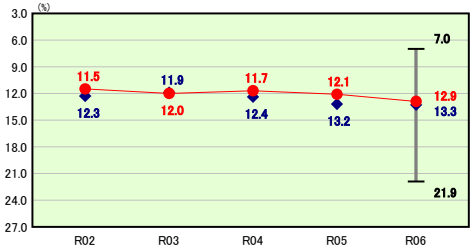
類似団体内順位 49/108　全国平均 10.7　愛知県平均 10.9

補助費等の分析欄

全体の経常一般財源も増加したものの、尾三消防組合負担金の増加などにより補助費等に充当する経常経費充当一般財源増加したことから、０．９ポイント増加した。

今後は、一部事務組合の施設の老朽化対策が必要となることから、負担金の増加が予測されるため、補助費等の比率が急増することのないよう努める。

扶助費



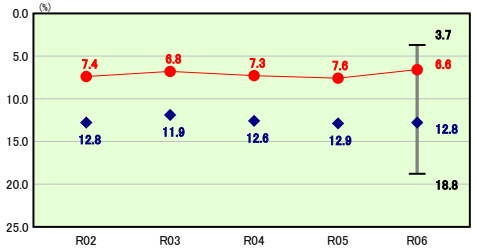
類似団体内順位 47/108　全国平均 13.4　愛知県平均 15.4

扶助費の分析欄

全体の経常一般財源が増加したものの、児童手当や障害児福祉サービス事業費の増加などにより扶助費に充当する経常経費充当一般財源が増加したことから、扶助費の経常収支比率は０．８ポイント増加した。

今後も、ニーズの増加により子育て支援、障害者福祉等にかかる費用が増加する傾向であり、比率の推移を注視する。

その他



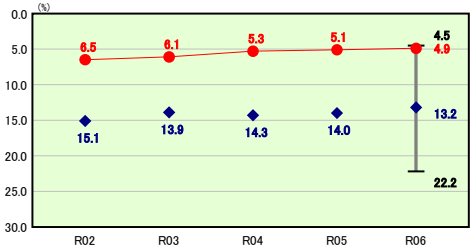
類似団体内順位 2/108　全国平均 12.5　愛知県平均 10.8

その他の分析欄

引き続き類似団体平均を下回っているものの、今後は、施設の老朽化による維持補修費の増加、高齢化や医療費の増加による介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が見込まれる。

今後も計画的な修繕の遂行、基金の活用等による繰出金の適正な水準の維持により指標の上昇抑制に努める。

公債費

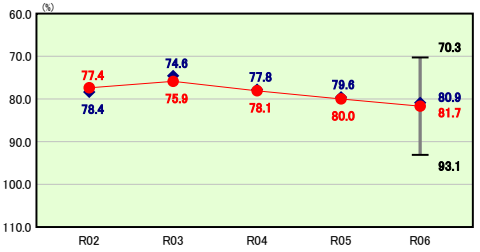


類似団体内順位 2/108　全国平均 15.0　愛知県平均 11.3

公債費の分析欄

令和６年度は、平成１０年度に借入れた義務教育施設整備事業債の償還が終わったことなどにより、０．２ポイント減少した。今後は公共施設の大規模改修等に伴う地方債の発行を予定しているため、適正な発行管理により、公債費負担の健全な水準の維持に努める。

公債費以外



類似団体内順位 60/108　全国平均 78.8　愛知県平均 80.9

公債費以外の分析欄

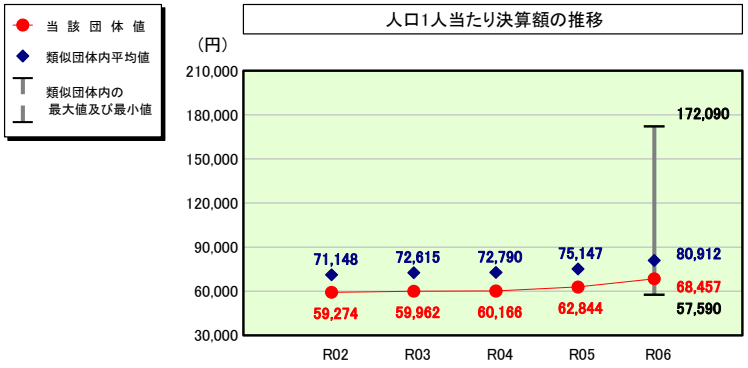
令和６年度は類似団体平均より人件費で０．３ポイント、扶助費で０．４ポイント、その他で６．２ポイント下回ったものの、物件費で７．７ポイント上回ったため、公債費以外の経常収支比率で、０．８ポイント上回った。その他の経常収支比率が減少したものの、人件費、扶助費、物件費、補助費等の経常収支比率が増加したため、公債費以外の経常収支比率は増加した。

今後も、扶助費の増加が見込まれるため、定員適正化計画や中期財政計画等により、適正な水準の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　愛知県日進市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

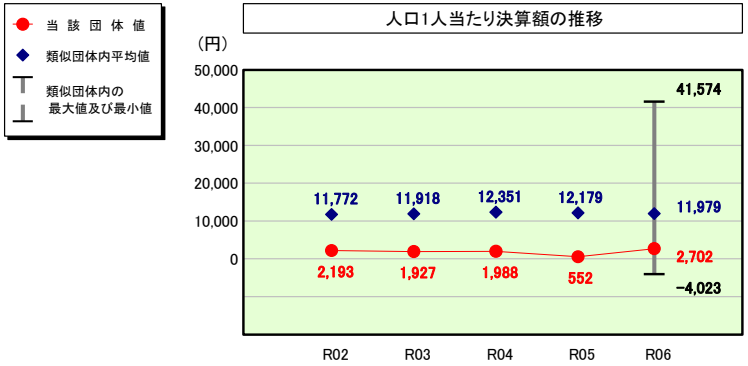
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,506,171	58,448	72,348	▲ 19.2
一部事務組合負担金（補助費等）	821,430	8,719	6,364	37.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	108,114	1,148	1,262	▲ 9.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	10	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	200,260	2,126	3,257	▲ 34.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	111,217	1,181	1,617	▲ 27.0
▲退職金	▲ 298,080	▲ 3,164	▲ 3,947	▲ 19.8
合計	6,449,112	68,457	80,912	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.01	6.71	▲ 1.70
ラスパイレス指数	98.1	98.3	▲ 0.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

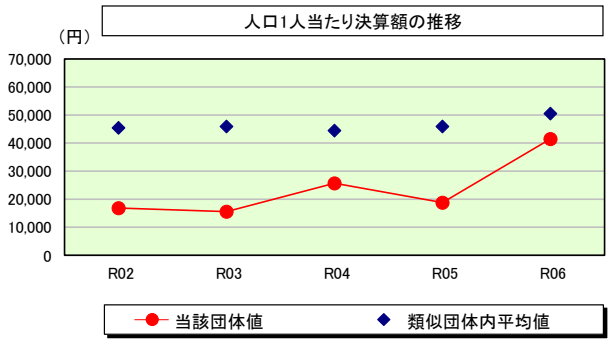
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	983,084	10,435	34,344	▲ 69.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	430,970	4,575	7,806	▲ 41.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	71,571	760	1,690	▲ 55.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	666	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 393,731	▲ 4,179	▲ 5,822	▲ 28.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 837,313	▲ 8,888	▲ 26,710	▲ 66.7
合計	254,581	2,702	11,979	▲ 77.4

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		1,558,058	16,864	▲ 36.0	45,483	▲ 0.2	▲ 35.8
	うち単独分	863,372	9,345	▲ 17.6	24,241	0.4	▲ 18.0
R03		1,447,562	15,562	▲ 7.7	45,945	1.0	▲ 8.7
	うち単独分	813,683	8,748	▲ 6.4	25,180	3.9	▲ 10.3
R04		2,406,512	25,663	64.9	44,475	▲ 3.2	68.1
	うち単独分	1,191,215	12,703	45.2	24,780	▲ 1.6	46.8
R05		1,765,113	18,771	▲ 26.9	45,982	3.4	▲ 30.3
	うち単独分	566,923	6,029	▲ 52.5	25,583	3.2	▲ 55.7
R06		3,910,575	41,510	121.1	50,538	9.9	111.2
	うち単独分	1,518,575	16,120	167.4	29,053	13.6	153.8
過去５年間平均		2,217,564	23,674	23.1	46,485	2.2	20.9
	うち単独分	990,754	10,589	27.2	25,767	3.9	23.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　愛知県日進市

人口	94,207 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	91,991 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.91 k㎡	実質公債費比率	0.9 %
歳入総額	36,537,253 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	34,193,324 千円	市町村類型 R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
実質収支	1,898,595 千円	(年度毎) R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	19,570,785 千円		
地方債現在高	7,125,467 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

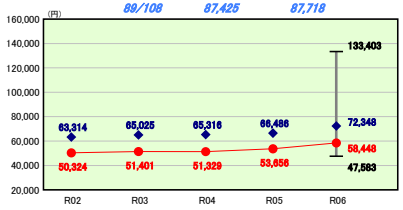
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

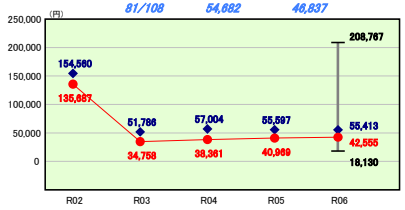
人件費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
89/108	87,425	87,718



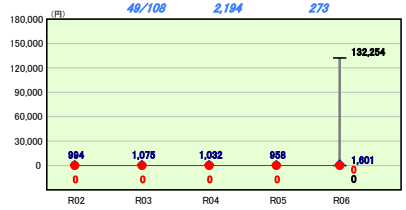
補助費等

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
81/108	54,682	46,837



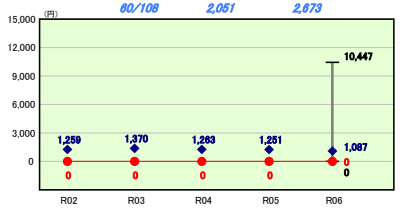
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
49/108	2,194	273



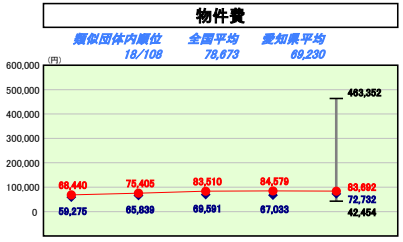
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
60/106	2,051	2,673



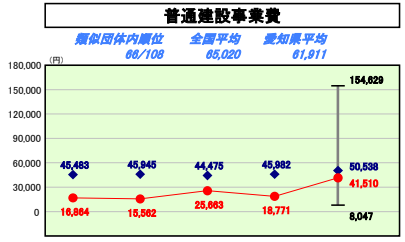
物件費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
18/108	78,673	69,230



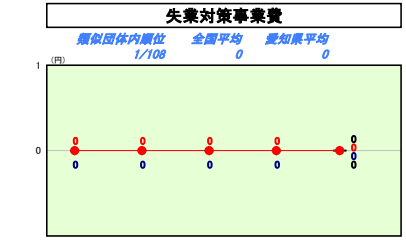
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
66/108	65,020	61,911



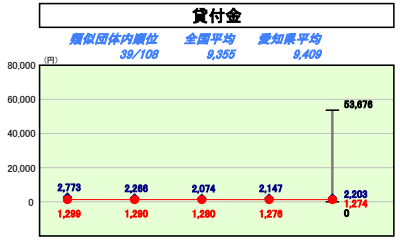
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
1/108	0	0



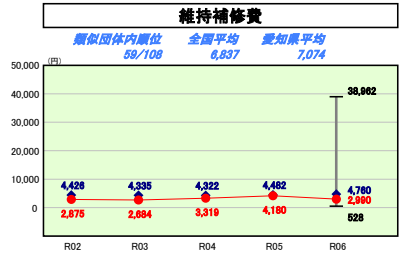
貸付金

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
39/108	9,355	9,409



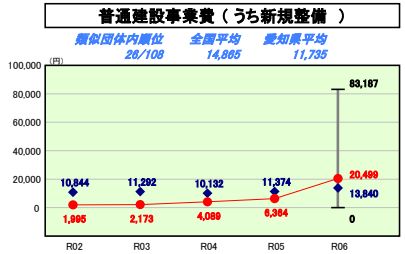
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
59/108	6,837	7,074



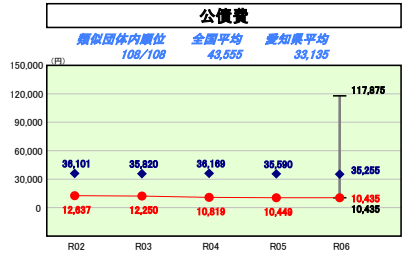
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
26/108	14,865	11,735



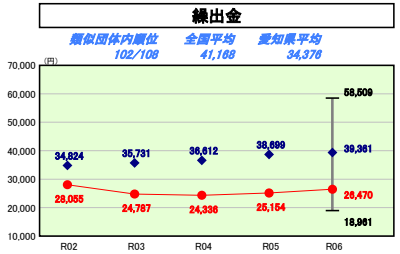
公債費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
108/108	43,555	33,135



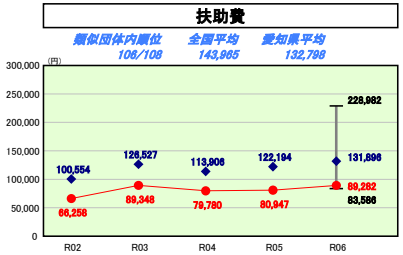
繰出金

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
102/108	41,168	34,376



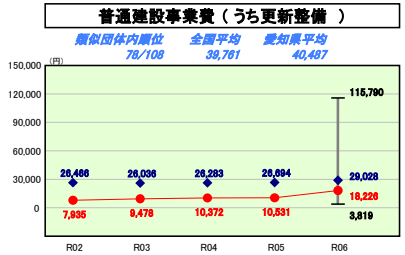
扶助費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
108/108	143,965	132,798



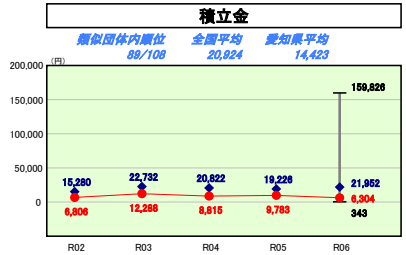
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
78/108	39,761	40,487



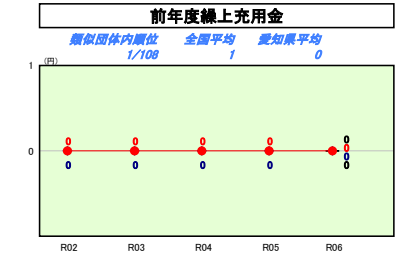
積立金

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
88/108	20,924	14,423



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
1/108	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり362,960円となっている。全国類似団体を上回った物件費については、システム標準化対応委託料の皆増などにより、一人当たり物件費は増加しており、依然として類似団体平均と比べてかなり高い水準となった。
扶助費は、住民一人当たり89,282円となっている。定額減税補足調整給付金の皆増などにより、前年度から8,335円増加した。
普通建設事業費は、住民一人当たり41,510円となっており、道の駅の整備工事の増加などにより、前年度から22,739円増加した。
公債費は、平成１０年度に借入れた義務教育施設整備事業債の償還が終わったことなどにより、前年度から14円減少した。
積立金は、財政調整基金元金積立金の減少により、前年度から3,479円減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　愛知県日進市

人口	94,207 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	91,991 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.91 k㎡	実質公債費比率	0.9 %
歳入総額	36,537,253 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	34,193,324 千円	市町村類型 R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
実質収支	1,898,595 千円	(年度毎) R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	19,570,785 千円		
地方債現在高	7,125,467 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

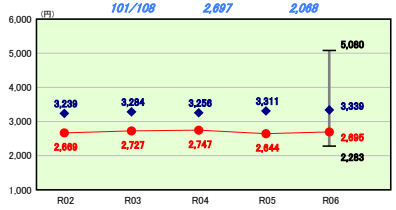
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

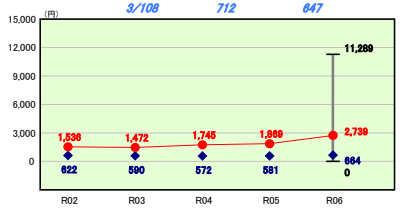
議会費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
101/108	2,697	2,068



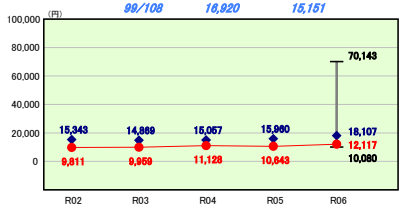
労働費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
3/108	712	647



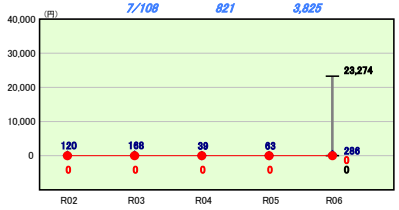
消防費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
99/108	16,920	15,151



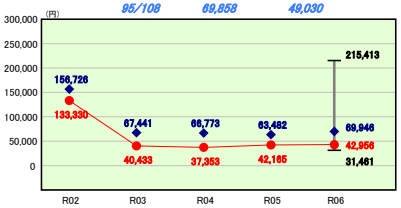
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
7/108	821	3,825



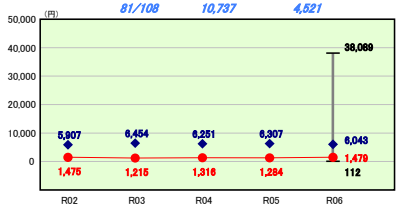
総務費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
95/108	69,858	49,030



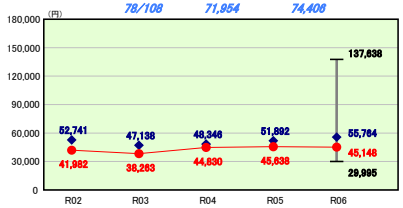
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
81/108	10,737	4,521



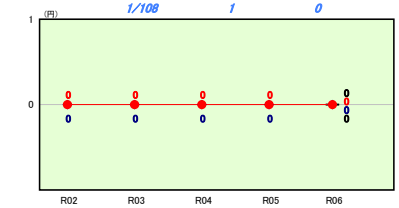
教育費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
78/108	71,954	74,406



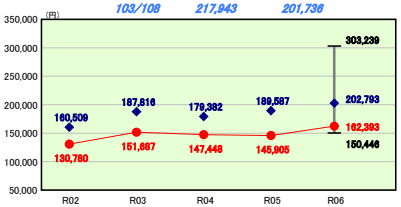
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
1/108	1	0



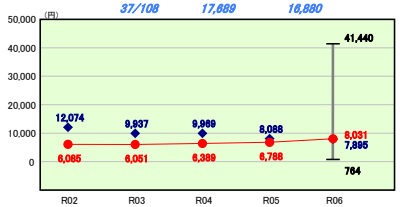
民生費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
103/108	217,943	201,736



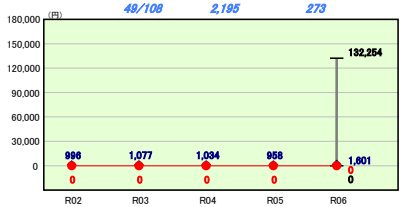
商工費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
37/108	17,669	16,880



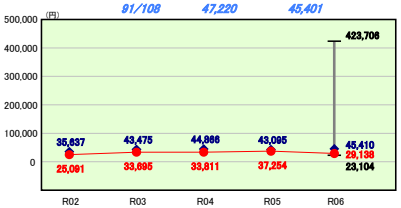
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
49/108	2,195	273



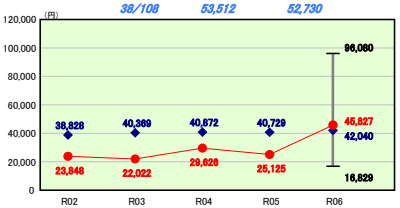
衛生費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
91/108	47,220	45,401



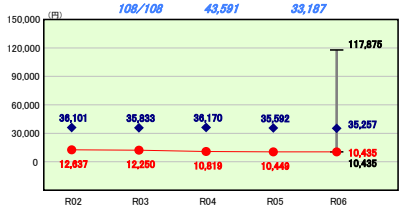
土木費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
38/108	53,512	52,730



公債費

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
108/108	43,591	33,187



目的別歳出の分析欄

類似団体平均と比較すると、労働費、商工費及び土木費が高い水準となっており、その他の費目は低い水準となっている。主な構成項目である民生費の構成比を見ると、児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が全体の約６０％を占めており、ついで社会福祉費が約２５％を占めている。生活保護費の割合は低く抑えられている。民生費は、住民一人当たり162,393円となっており、定額減税補足調整給付金の皆増などにより、前年度から16,488円増加した。

土木費は、道の駅の整備工事の増加などにより、前年度から20,702円増加した。

教育費は、中学校特別教室等空調設備設置工事の皆減などにより、前年度から490円減少した。

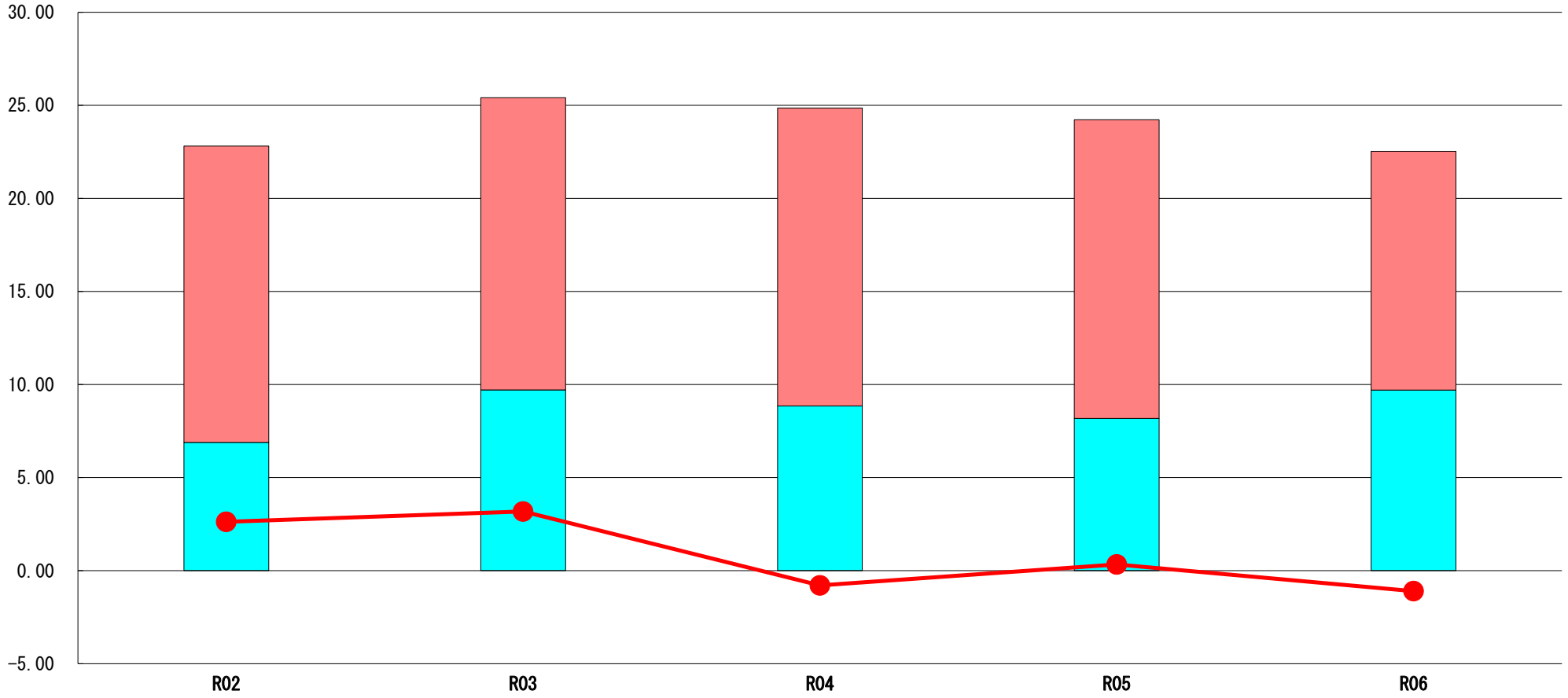
総務費は、公共施設ＬＥＤ工事の増加などにより、前年度から791円増加した。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

愛知県日進市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	15.92	15.70	16.01	16.05	12.83
実質収支額	6.89	9.71	8.85	8.18	9.70
実質単年度収支	2.62	3.18	▲ 0.79	0.33	▲ 1.10

分析欄

財政調整基金は、中期財政計画に基づき目標残高を３０億円としている。令和６年度は、当初予算等における財源不足分として、約５億５千万円を取り崩しており、子どもや高齢者の増加によって経常的経費が上昇傾向にあることに加え、一部事務組合の建設負担金増加などにより、令和１０年度まで減少の見込みである。

実質収支額は、市税及び地方消費税交付金の上振れなどにより、前年度比で増加となった。

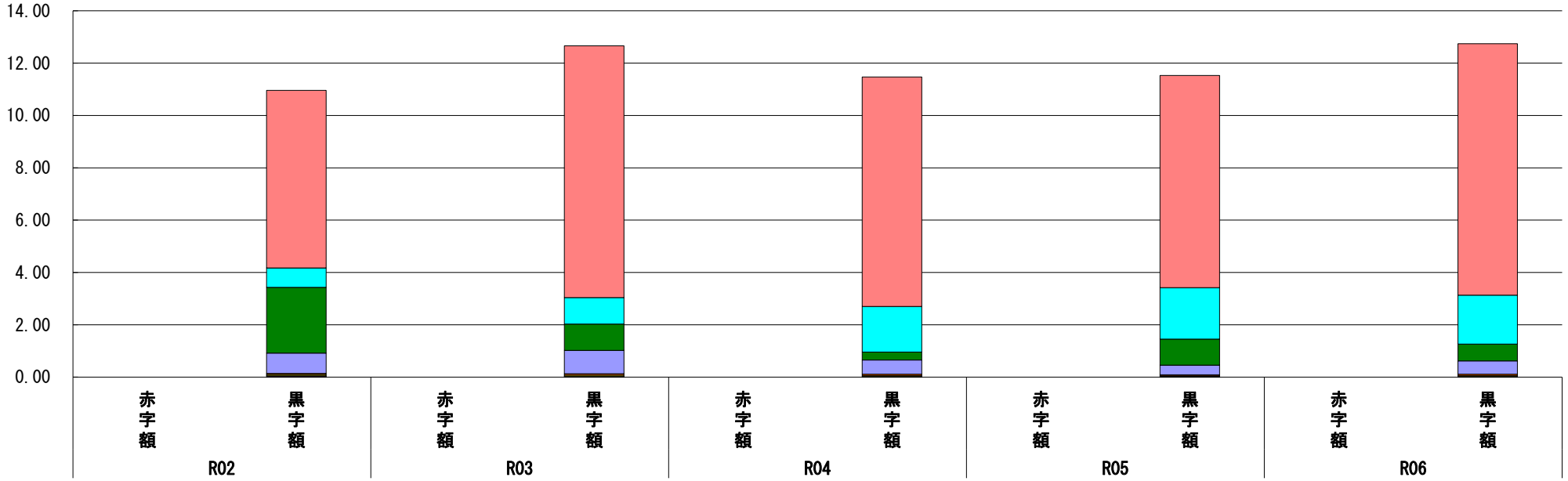
実質単年度収支は、単年度収支が減少したことなどから、前年度比で減少となった。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

愛知県日進市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計	6.79	9.62	8.77	8.11	9.61
下水道事業会計	0.74	1.01	1.74	1.97	1.87
介護保険特別会計	2.51	1.01	0.31	0.99	0.64
国民健康保険特別会計	0.78	0.89	0.54	0.37	0.51
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.06	0.05	0.04	0.05
五色園団地汚水処理事業特別会計	0.05	0.05	0.04	0.02	0.04
南山エピック団地汚水処理事業特別会計	0.04	0.01	0.01	0.02	0.01
三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

一般会計は、標準財政規模が増加したものの、実質収支も増加したことにより、令和６年度は前年度比１．５ポイント増加した。全体としては、この水準を保っていく。

国民健康保険特別会計については、一般会計からの法定外繰入や基準外繰入を行っているため、黒字を保っている。また、保険料水準を上げることにより法定外繰入を減少させることとしている。

なお、特別会計については、積極的に基金の活用を行っていくこととしている。

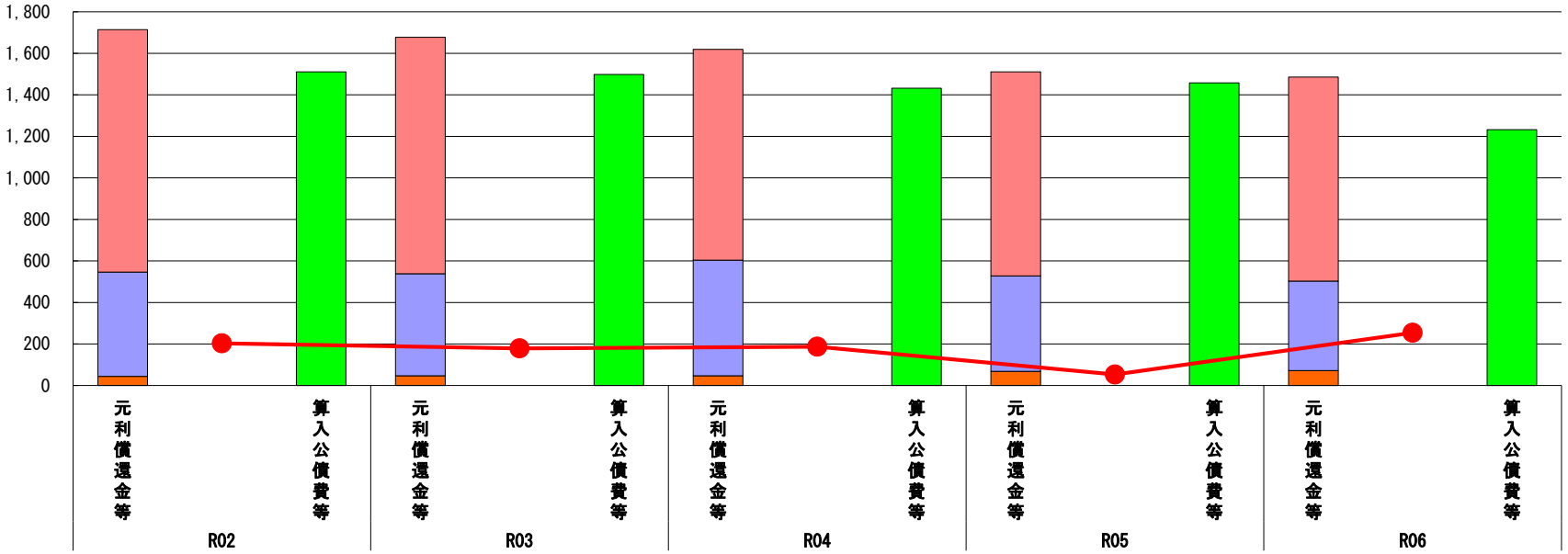
今後も各会計の財務体質の強化を図りながら、適正な財政運営を継続していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛知県日進市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	1,168	1,139	1,015	983	983
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	502	491	557	460	431
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	44	47	47	68	72
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,511	1,498	1,432	1,458	1,232
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	203	179	187	53	254

分析欄

元利償還金は既借入分の償還が進んだものの、新規借入が増加傾向にあるため、全体として横ばいとなった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計分の償還が進んだことにより、全体で減少となった。

今後は、公営企業である下水道事業会計も含めた借入金額を中期財政計画に基づいた適正な金額とすることで、引き続き健全な水準を維持していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

	年度 ＼	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

該当なし。

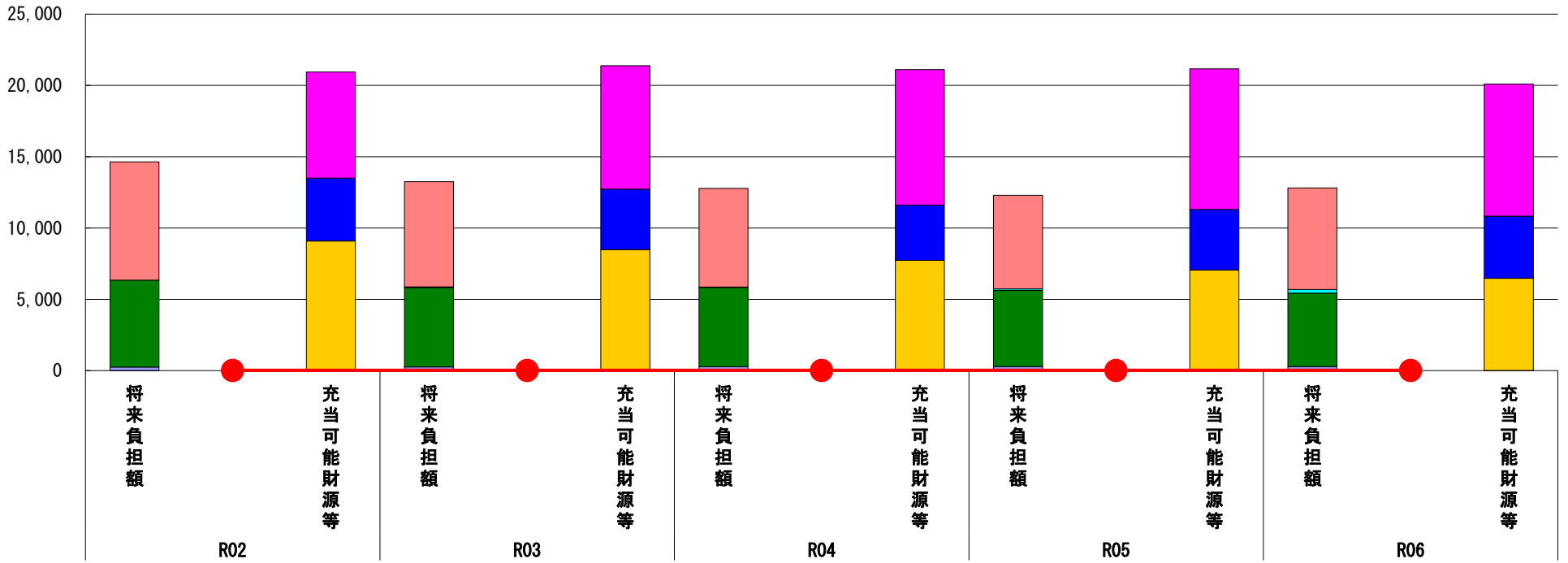
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛知県日進市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度			R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	8,297	7,380	6,913	6,568	7,125
		債務負担行為に基づく支出予定額	－	53	39	112	256
		公営企業債等繰入見込額	6,102	5,561	5,540	5,329	5,137
		組合等負担等見込額	244	258	283	286	294
		退職手当負担見込額	－	－	－	－	－
		設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
		連結実質赤字額	－	－	－	－	－
		組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)		充当可能基金	7,442	8,655	9,495	9,860	9,270
		充当可能特定歳入	4,415	4,235	3,883	4,250	4,359
		基準財政需要額算入見込額	9,087	8,489	7,729	7,052	6,473
(A)－(B)		将来負担比率の分子	▲ 6,301	▲ 8,127	▲ 8,331	▲ 8,868	▲ 7,290

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、地方債の償還が進んだものの、道の駅整備事業等における地方債の発行があったため、前年度から増加した。

債務負担行為に基づく支出予定額は、尾張土地開発公社に取得を依頼した公共施設マネジメント事業用地の買い戻しに係る支出額が皆増した。

公営企業債等繰入見込額は、下水道事業債残高が減少しているため、前年度から減少した。

組合等負担等見込額は、ごみ処理施設に対する地方債の償還が進んだものの、消防施設に対する地方債の発行があったため、前年度から増加した。

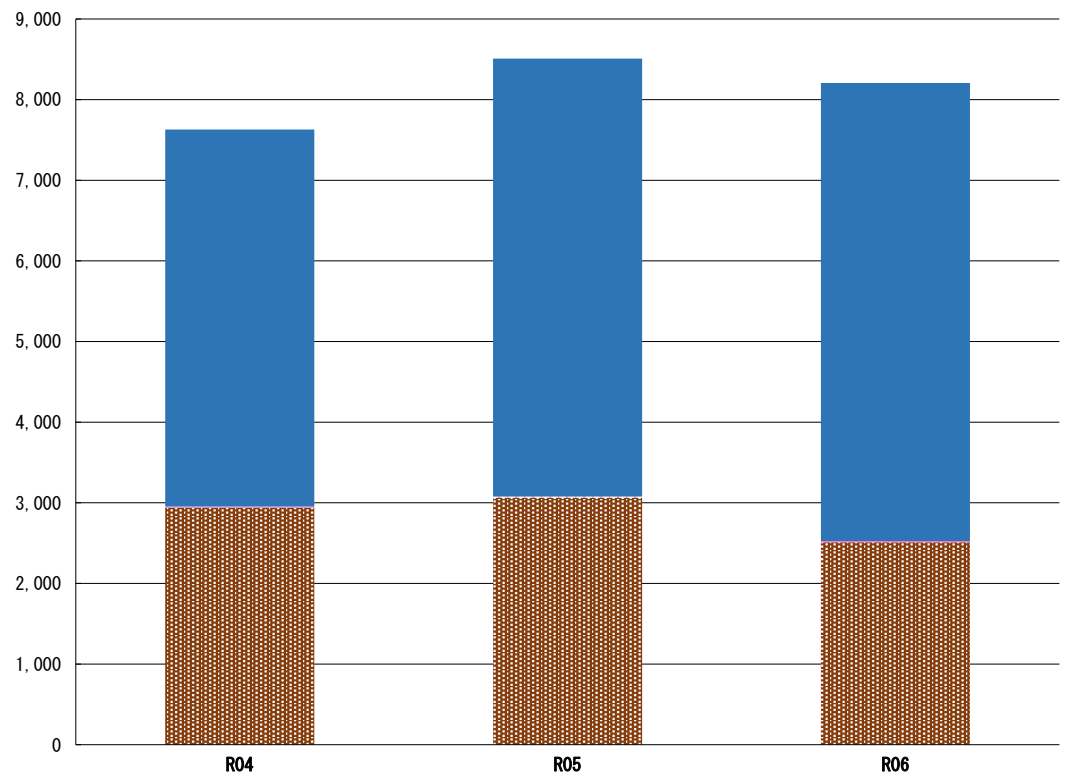
今後は、老朽化を迎えるインフラ・公共施設等の大規模修繕や新規の大規模事業等が見込まれるため、世代負担を意識しつつ、適正に管理していく。

充当可能財源等のうち充当可能基金は、主に公共施設整備基金やふるさと応援基金に積み立てた。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	愛知県日進市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	2,939	3,064	2,511
減債基金	14	14	14
その他特定目的基金	4,676	5,431	5,681
公共施設整備基金	3,391	3,694	3,856
ふるさと応援基金	258	584	644
庁舎建設基金	403	508	610
地域福祉基金	199	195	195
五色園団地汚水処理事業財政調整基金	149	134	115
基金残高合計	7,628	8,509	8,206

基金全体

（増減理由）
基金全体の残高は３０３，０２６千円の減少となった。主な理由は、財政調整基金を５５６，３３６千円、公共施設整備基金を１４５，４６８千円、ふるさと応援基金を８０，４５１千円取り崩したものの、令和６年度補正予算における財源確保分及び利子収入分として、公共施設整備基金を３００，００１千円、ふるさと応援基金を１４０，２０４千円積み立てたためである。

（今後の方針）
本市では、中期財政計画を毎年のローリング更新をしており、財政調整基金の積立目標等を定めていることから、同計画に基づき運用を行う。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金の残高は５５３，１６６千円の減少となった。その理由は、令和６年度当初予算等における財源不足分として５５６，３３６千円を取り崩したことである。

（今後の方針）
目標残高を３０億円として積立てを実施していく。

減債基金

（増減理由）
当該基金の利用予定なし。

（今後の方針）
当該基金の利用予定なし。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設の大規模修繕や更新費用として積み立てている。
・ふるさと応援基金はふるさとである日進市を応援しようとする者からの寄附金を積み立て、その応援に応えて実施する事業の推進を図るため、積み立てている。
・庁舎建設基金は、庁舎の建設及び解体に必要な経費の財源に充てるため積み立てている。
・地域福祉基金は、地域福祉の推進に財源を確保するために積み立てている。
・五色園団地汚水処理事業財政調整基金は、日進市五色園団地汚水処理事業特別会計の資金運用のため積み立てている。

（増減理由）
その他特定目的基金の残高は２５０，１１８千円の増加となった。主な理由は、公共施設整備基金を１４５，４６８千円、ふるさと応援基金を８０，４５１千円取り崩したものの、令和６年度補正予算における財源確保分及び利子収入分として、公共施設整備基金を３００，００１千円、ふるさと応援基金を１４０，２０４千円を積み立てたことである。

（今後の方針）
主な特定目的基金である公共施設整備基金は、公共施設等総合管理計画に基づき年間３億円を目標に確保していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　愛知県日進市

人口	94,207	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,991	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.91	k㎡	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	36,537,253	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,193,324	千円			
実質収支	1,898,595	千円			
標準財政規模	19,570,785	千円			
地方債現在高	7,125,467	千円			

市町村類型　R02 Ⅱ－３　R03 Ⅱ－３　R04 Ⅱ－３
（年度毎）　R05 Ⅱ－３　R06 Ⅱ－３

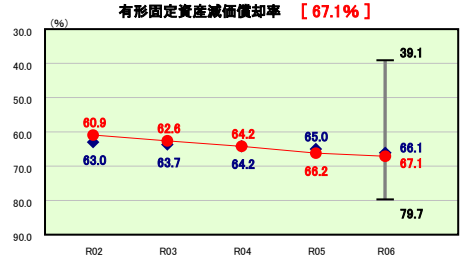
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[67.1%]

類似団体内順位 63/107　全国平均 65.7　愛知県平均 68.9



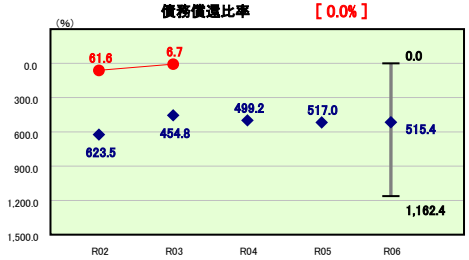
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体のほぼ平均値を推移している。
経年比較では、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、今後も増加していく見通しである。
なお、公共建築物等については、固定資産台帳から得られる財務情報と現地調査に基づく老朽化状況などを考慮し、計画的

(参考)債務償還比率

債務償還比率　[0.0%]

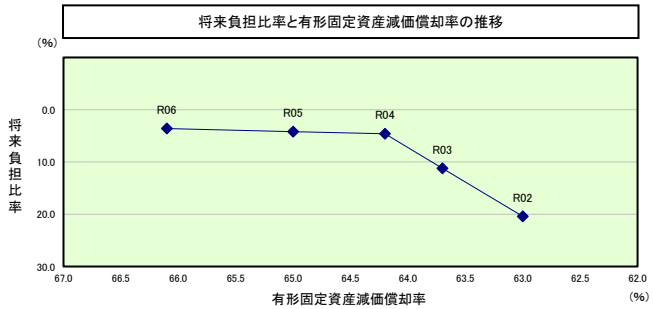
類似団体内順位 1/108　全国平均 512.7　愛知県平均 458.2



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は0.0%である。地方債現在高等が増加し、充当可能基金は減少したものの、将来負担額に対して充当可能基金及び充当可能特定歳入が上回っていることから、債務負担は小さい状況にある。今後も計画的な地方債の発行等に努め、債務償還比率の推移に注視していく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

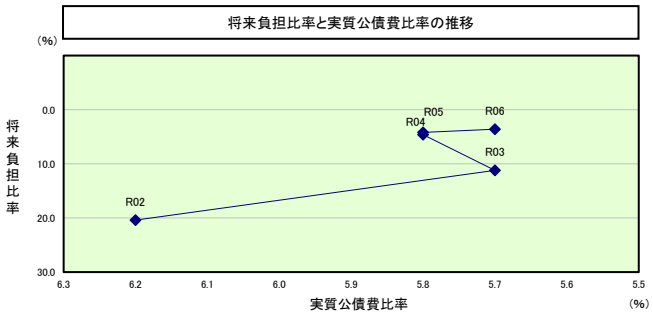


分析欄
有形固定資産減価償却率は、新たな資産の形成に比べて既存施設の減価償却が進んだことで増加した。今後も人口増加が見込まれることなどから、直ちに施設の削減等を予定しておらず、有形固定資産減価償却率は増加していく見通しである。
将来負担比率は、地方債現在高等の増加と充当可能財源等の減少により、算定上の比率は前年度から上昇したものの、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため表示されていない。
今後も公共施設等総合管理計画をふまえつつ、中期財政計画に基づいた計画的な財政運営を行うことで、持続可能な形での修繕等を計画的に進めていく。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	60.9	62.6	64.2	66.2	67.1
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	有形固定資産減価償却率	63.0	63.7	64.2	65.0	66.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、地方債現在高等の増加と充当可能財源等の減少により、算定上の比率は前年度から上昇したものの、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため表示されていない。
実質公債費比率は、過去に発行した地方債の償還終了等に伴い基準財政需要額への算入額が減少したことなどから前年度より上昇したものの、0.9%と低い水準となっている。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.0	1.0	1.1	0.7	0.9
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	実質公債費比率	6.2	5.7	5.8	5.8	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　愛知県日進市

人口	94,207	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,991	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.91	k㎡	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	36,537,253	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,193,324	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
実質収支	1,896,595	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	19,570,785	千円			
地方債現在高	7,125,467	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

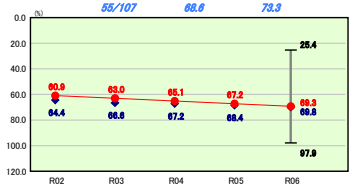
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

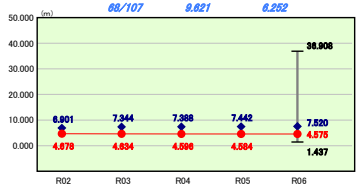
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 55/107　全国平均 68.8　愛知県平均 73.3



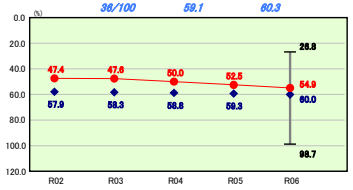
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 68/107　全国平均 9.621　愛知県平均 6.252



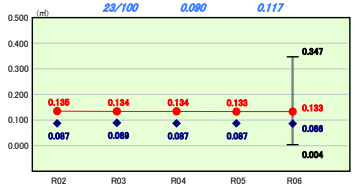
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 36/100　全国平均 59.1　愛知県平均 60.3



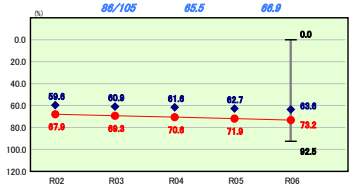
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 23/100　全国平均 0.090　愛知県平均 0.117



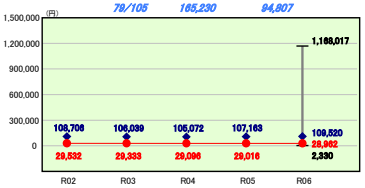
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 86/105　全国平均 85.5　愛知県平均 86.9



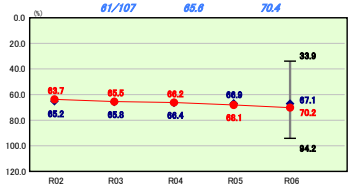
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 78/105　全国平均 165,230　愛知県平均 94,907



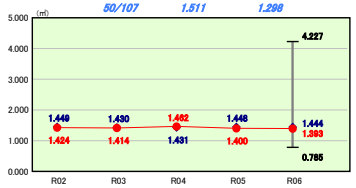
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 61/107　全国平均 65.6　愛知県平均 70.4



【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 50/107　全国平均 1.511　愛知県平均 1.298



【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 68.9 愛知県平均 70.9

該当数値なし

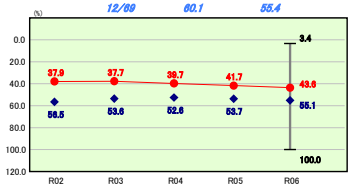
【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.797 愛知県平均 0.921

該当数値なし

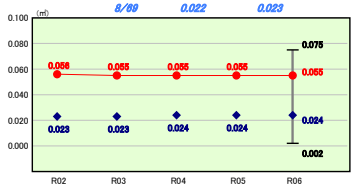
【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 12/69　全国平均 60.1　愛知県平均 55.4



【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 8/69　全国平均 0.022　愛知県平均 0.023



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 68.3 愛知県平均 78.0

該当数値なし

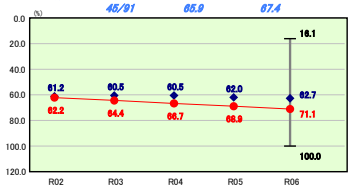
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 123,351 愛知県平均 106,266

該当数値なし

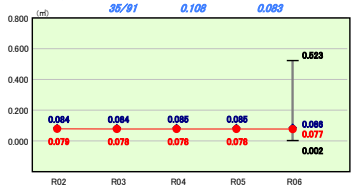
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 45/91　全国平均 65.9　愛知県平均 67.4



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 35/91　全国平均 0.108　愛知県平均 0.083



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館である。道路については、類似団体との差は0.5%と小さく、ほぼ同水準となっている。道路・橋りょう等のインフラ資産の維持管理については、個別に現況の点検を行うことで優先度の高い箇所から長寿命化対策などを講じている。認定こども園・幼稚園・保育所については、平成27年度に米野木台西保育園が建築されたことなどの影響で、有形固定資産減価償却率は54.9%となり、類似団体と比べ低く、一人当たり面積は類似団体と比べ高くなっている。学校施設については、平成25年度に竹の山小学校、日進北中学校の併設校が建築されたものの、有形固定資産減価償却率は70.2%となり、類似団体と比べ高く、一人当たり面積は類似団体と同程度となっている。児童館については、福祉会館の一部を児童館としているが、6館中4館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低くなっている。ただし、施設単体では、有形固定資産減価償却率の高い施設もあり、修繕の優先順位をつけ、計画的な老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　愛知県日進市

人口	94,207	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率			-	%		
うち日本人	91,991	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率			-	%		
面積	34.91	k㎡	実質公債費比率			0.9	%		
歳入総額	36,537,253	千円	将来負担比率			-	%		
歳出総額	34,193,324	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－3	R03 Ⅱ－3	R04 Ⅱ－3			
実質収支	1,896,595	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－3	R06 Ⅱ－3				
標準財政規模	19,570,785	千円							
地方債現在高	7,125,467	千円							

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

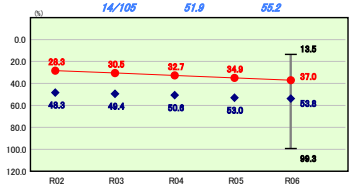
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

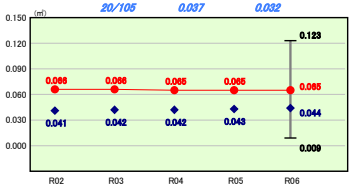
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
14/105	51.9	55.2



【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
20/105	0.037	0.032



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	63.0	62.9

該当数値なし

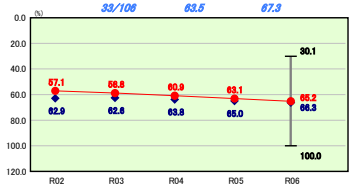
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	64,253	69,216

該当数値なし

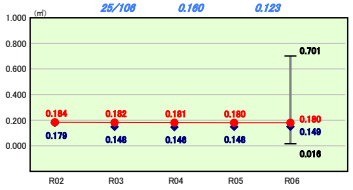
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
33/106	63.5	67.3



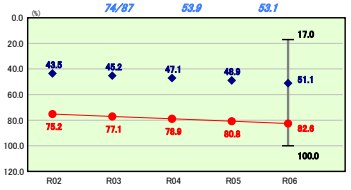
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
25/106	0.160	0.123



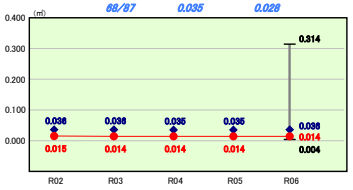
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
74/87	53.9	53.1



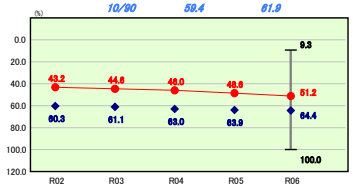
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
69/87	0.035	0.028



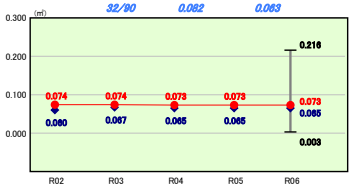
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
10/90	58.4	61.9



【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
32/90	0.082	0.063



【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	61.5	67.6

該当数値なし

【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	0.082	0.049

該当数値なし

【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	55.5	59.3

該当数値なし

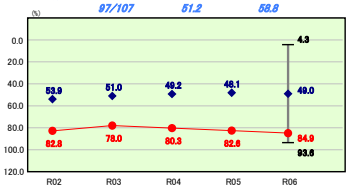
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
-/-	0.116	0.091

該当数値なし

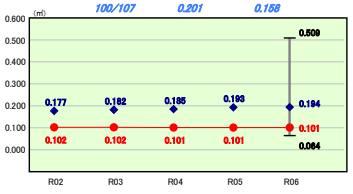
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
97/107	51.2	58.8



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
100/107	0.201	0.158



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、図書館、体育館・プール、福祉施設である。図書館については、平成20年度に建築しており、有形固定資産減価償却率は37.0％で、類似団体と比べると低くなっている。福祉施設については、福祉会館6館中4館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低くなっている。庁舎については、北庁舎（昭和37年築）が法定耐用年数50年であるのに対し、62年が経過しており、法定耐用年数を超えて使用していること、本庁舎（昭和54年築）の法定耐用年数が50年であるが、45年が経過していることなどにより、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ高くなっている。保健センター・保健所については、保健センター本館（昭和58年築）の法定耐用年数は50年であるのに対し、41年が経過していることなどにより、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ高くなっている。

有形固定資産減価償却率の高い施設、特に、法定耐用年数を超えて使用している施設については、実際の老朽化の状況や公共施設等総合管理計画で設定している使用可能年数をも踏まえて、今後のあり方について、検討を進めていく。